

# 提出書類関係様式集





## 打 合 せ 記 録 簿

第	回				追番	-	頁
発注者  印	監督員	監督員	担当者	受注者  印	管理 技術者	担当者	
所属名				受注者			
件名					整理番号		
出席者	発注者側				日 時	平成 年 月 日 ( )	
					場 所		
	受注者側				打合方式	会 議・電 話	

備考 1 日本工業規格A列4番タテ

### ○コスト縮減設計留意書について

後段階の設計において、一層のコスト縮減の検討の余地が残されている設計業務を対象とする。

1. 予備設計時には以下の対応を行うものとする。

(1) 詳細設計時に検討すべきコスト縮減提案

最適案として選定された 1 ケースについて、コスト縮減の観点より形状、構造、使用材料、施工方法等について、詳細設計時に検討すべきコスト縮減提案を行う。なお、この提案は予備設計を実施した技術者が、その設計を通じて得た着目点・留意点等（コスト縮減の観点から詳細設計時に一層の検討を行うべき事項）について、詳細設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を求めるものではない。

(2) 上に係る成果は、形状、構造、材料、施工方法等を着目点に整理し、以下のコスト縮減設計留意書として提出することを基本とする。

コスト縮減設計留意書		
予備設計の内容	詳細設計時に検討すべきコスト縮減提案及び効果	関連する検討事項及び問題点

2. 概略設計時には以下の対応を行うものとする。

後段階で予備設計を行う概略設計業務の場合には、1. における「詳細設計」を「予備設計」に、「予備設計」を「概略設計」に置き換えるものとする。

# リサイクル計画書 (概略設計・予備設計)

## 1. 事業(工事)概要

発注機関名	
事業(工事)名	
事業(工事)施工場所	
事業(工事)概要等	
事業(工事)着手予定時期	

## 2. 建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用 可能量	③再生材利用 可能量	④新材利用 可能量	⑤再生資材利用率 (②+③) / ① × 100	備考
土砂	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	%	
砕石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
他産業からの再生材	トン	トン	トン	トン	%	

## 3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	⑥発生量	⑦現場内利用 可能量	⑧他工事への 搬出可能量	⑨再生資源化施設 への搬出可能量	⑩その他 現場外搬出可能量	⑪現場内利用率 (⑦/⑥ × 100)	備考
建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト・コクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	トン	%	
取りこわし建物	件	件	件	件	件	%	

※地図、航空写真、踏査等から検討する。  
※利用量等は可能量を示し、現時点で算出可能なものとする。

### (参考) 重量換算係数(トン/m3)

項目	荷積み状態での換算値		実体積による換算値	
	建設ガイドライン値(注1)	参考値(トン/m3)	参考値(トン/m3)	参考値(トン/m3)
建設汚泥	1.2~1.6	1.4	1.4	1.4
コンクリート塊 (建設廃材)	1.6~1.8	1.8 ※注2	2.35 (無筋)	2.35 (無筋)
建設発生木材	0.4~0.7	1.8 ※注2	2.35	2.35
金属くず	1.4~2.0	0.5	0.5	0.5
		1.5	1.5	1.5

注1:建設ガイドライン値、「建設廃棄物処理ガイドライン」厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室監修による値

注2:これは運搬時における空隙を多く含む状態での標準的な換算値である。

項目	荷積み状態での換算値	
	建設ガイドライン値(注1)	参考値(トン/m3)
廃プラスチック	0.1~0.3	0.2
建設廃合 廃棄物	—	0.31 ※注3
アスベスト	—	0.816
砕石	—	0.25
	—	—
	—	2.0 ※注4

注3:建設適合廃棄物の解読は(社)建築業協会の調査結果(H2.9.30)、本道解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果(H3.3.4)による。

注4:破土状態での換算値。「道路橋示方書・同解説」(社)日本道路協会 等による値。

# リサイクル計画書 (詳細設計)

## 1. 設計概要

発注機関名	
委託名	
履行場所	
設計概要等	
工事着手予定時期	

## 2. 建設資材利用計画

建設資材	① 利用量	② 現場内利用可能量	③ 再生材利用可能量	④ 新材利用可能量	⑤ 再生資材利用率 (②+③) / ①×100	備考
土 砂	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
他産業からの再生材	トン	トン	トン	トン	%	

## 3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	⑥ 発生量	⑦ 現場内利用可能量	⑧ 他工事への搬出可能量	⑨ 再生資源化施設への搬出可能量	⑩ 最終処分量	⑪ 現場内利用率 (⑦/⑩×100)	備考
建設発生土	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	%	
建設発生土	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	%	
建設発生土	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	%	
建設発生土	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	%	
泥土(浚渫土)	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	%	
合計	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	地1m <sup>3</sup>	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト・コクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設発生木材	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	トン	%	

※建設発生土の区分(既存資材から判断するものとする)

①第1種建設発生土・・・砂、礫及びこれらに準ずるもの。

②第2種建設発生土・・・砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

③第3種建設発生土・・・通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

※建設発生木材の中には、伐開除根材及び切定材を含む。

※建設副産物の搬出計画については、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

(参考) 重量換算係数(トン/m<sup>3</sup>)

項目	荷種み状態での換算値	
	建設ガイドライン値(注1)	実体種による換算値参考値(トン/m <sup>3</sup> )
建設汚泥	1.2~1.6	1.4
コンクリート塊(建設廃材)	1.6~1.8	2.35(無筋)
アスファルト塊	0.4~0.7	2.35
建設発生木材	1.4~2.0	0.5
砕石	0.1~0.3	1.5

注1:建設ガイドライン値:「建設廃棄物処理ガイドライン」厚生省生活衛生局水

道環境部産業廃棄物対策室監修による値

注2:これは運搬時における空隙を多く含む状態での標準的な換算値である。

④第4種建設発生土・・・粘性土及びこれらに準ずるもの。(第3種建設発生土を除く)

⑤泥土(浚渫土)・・・浚渫土のうち概ねac2以下のもの。

※利用量・搬出量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※利用量・搬出量は、現時点で算出可能なものを記載する。

項目	荷種み状態での換算値	
	建設ガイドライン値(注1)	参考値(トン/m <sup>3</sup> )
廃プラスチック	0.1~0.3	0.2
建設混合廃棄物	—	0.31※注3
アスベスト	—	0.816
砕石	—	0.25
建設混合廃棄物の新築(社)建築協会の調査結果(H2.9.30).木造解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果(H3.3.4)による。	—	—
建設解体業連絡協議会(H3.3.4)による。	—	—
注4:盛土状態での換算値。「道路橋示方書・同解説」(社)日本道路協会」等による値。	—	2.0※注4

注3:建設混合廃棄物の新築(社)建築協会の調査結果(H2.9.30).木造解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果(H3.3.4)による。

注4:盛土状態での換算値。「道路橋示方書・同解説」(社)日本道路協会」等による値。

## テクリス登録の際の事務手続きフロー図

